

2022年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年4月12日

上場会社名 株式会社 ウッドフレンズ 上場取引所 東 名
 コード番号 8886 URL <https://www.woodfriends.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林 知秀
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 村山 淳二 TEL 052-249-3504
 四半期報告書提出予定日 2022年4月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨)

1. 2022年5月期第3四半期の連結業績（2021年6月1日～2022年2月28日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年5月期第3四半期	29,460	18.4	1,392	163.2	1,178	300.3	825	450.9
2021年5月期第3四半期	24,875	△12.4	529	29.2	294	65.5	149	97.8

(注) 包括利益 2022年5月期第3四半期 865百万円 (419.7%) 2021年5月期第3四半期 166百万円 (42.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年5月期第3四半期	566.07	—
2021年5月期第3四半期	102.75	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年5月期第3四半期	32,212	7,667	22.3	4,926.21
2021年5月期	25,742	6,937	25.2	4,452.30

(参考) 自己資本 2022年5月期第3四半期 7,183百万円 2021年5月期 6,492百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年5月期	—	0.00	—	93.00	93.00
2022年5月期	—	0.00	—		
2022年5月期（予想）				160.00	160.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年5月期の連結業績予想（2021年6月1日～2022年5月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	41,480	10.7	1,700	40.5	1,390	51.8	950	73.9	651.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想の修正については、本日（2022年4月12日）公表いたしました「2022年5月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年5月期3Q	1,480,000株	2021年5月期	1,480,000株
② 期末自己株式数	2022年5月期3Q	21,832株	2021年5月期	21,832株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年5月期3Q	1,458,168株	2021年5月期3Q	1,458,187株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予測などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(会計上の見積りの変更)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(自2021年6月1日 至2022年2月28日)の概況は、以下のとおりであります。

① 当地域の不動産業界

愛知県の地価公示結果における土地価格の平均変動率は、住宅地は2.2%の上昇、商業地は3.2%の上昇となりました。戸建住宅市場の需要は底堅く推移しているものの、新型コロナウイルス感染症の影響に加え、ウクライナ情勢の悪化により建設資材価格のさらなる上昇が懸念される等、経済情勢は依然として厳しい状況が続いております。

② 当社の取り組み

- ・木質資源を最大限活用するため、構造材の生産工程における余剰材を利用したオリジナル商品の開発に注力しております。また、無垢建材によるインテリア商品や木製外壁材「WALL WOOD」に加え、従来のアルミサッシと比べ気密性・断熱性の高い木製サッシ「WINDOW WOOD」の開発を行い、2021年11月より木製サッシを採用した戸建分譲住宅の販売を開始いたしました。
- ・2021年12月より岐阜第3工場の稼働を開始いたしました。高度加工設備を導入することにより、生産性および品質の向上を行い、地域の国産材流通ネットワークを中心とした住宅建材の安定供給を行う体制の構築を進めております。
- ・在庫回転率を重視し、岐阜工場を活用した現場作業の削減による工期短縮や、WEBを中心とした販促ツールの強化等による販売期間の短縮に努めるとともに、分譲住宅用地の仕入れを強化しました。
- ・生活様式が変化する中で、住まいの在り方も変化が求められていると感じております。その変化に対応すべく、家族それぞれの時間を大切にする「新しい家族のつながり」を提案する新商品「新家族」の住宅展示場を守山区に2021年7月オープンいたしました。工業化による規格型戸建商品を積極的に展開することで、注文戸建住宅市場でのシェア獲得を目指します。
- ・HOTEL WOOD高山の宿泊者に対し、地域の魅力を最大限に発信できるよう地域限定旅行業の登録を行いました。観光資源を活用した旅行商品や体験プログラムの企画販売等を行ってまいります。
- ・新型コロナウイルス感染症流行の中、3密が回避できるゴルフの人気が高まっており、若者ゴルファーも増加しております。「ウッドフレンズ森林公園ゴルフ場」および「ウッドフレンズ名古屋港ゴルフ倶楽部」では引き続き感染予防対策を徹底して、幅広い世代の利用者に対応したサービス提供に努めてまいります。

③ 環境への取り組み

当社は「環境への取り組み」を企業の継続的な発展生存のテーマと位置付け、「木質資源カスケード事業」として、国産木資源の積極的な利用を推進いたします。現在は、原木の安定的かつ持続可能な供給体制の確立に向けて、森林の確保、森林管理の外部アライアンスの構築、原木加工の製材所確保に向けて動いております。

なお、2021年に建築した自社物件における構造材の国産材使用率は約85%を超えるに至りました。国産材化をより推進するため、床材などの造作材部門や木製サッシ事業への投資と技術革新を進める計画です。

④ 当第3四半期連結累計期間の業績

<連結業績>

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する四半期純利益
当第3四半期実績	29,460百万円	1,392百万円	1,178百万円	825百万円
前年同期比	18.4%増	163.2%増	300.3%増	450.9%増

	販売戸数	内訳	
		戸建住宅	集合住宅
当第3四半期実績	697戸	697戸	—
前年同期実績	636戸	636戸	—
前期実績(通期)	964戸	943戸	1棟21戸

<セグメントの実績>

a 住宅事業

戸建分譲住宅の開発・販売及び住宅建設資材の製造・販売等

	売上高	セグメント利益	前年同期比の主因
当第3四半期実績	27,477百万円	1,648百万円	販売戸数の増加、利益率の上昇により、売上高及び利益が増加。
前年同期比	17.9%増	114.7%増	

b 余暇事業

ゴルフ場及びホテル並びに公共施設の運営管理及び施設管理

	売上高	セグメント利益	前年同期比の主因
当第3四半期実績	1,734百万円	351百万円	前年同期に「ウッドフレンズ森林公園ゴルフ場」が新型コロナウイルス感染症による臨時休業した反動により、売上高及び利益が増加。
前年同期比	18.5%増	19.9%増	

c 都市事業

収益型不動産の開発並びに施設等の維持管理等

	売上高	セグメント損失	前年同期比の主因
当第3四半期実績	285百万円	△18百万円	賃貸収入の増加により、売上高が増加。
前年同期比	5.9%増	—	

d その他の事業

上記以外の外部顧客への販売・サービスの提供

	売上高	セグメント利益	前年同期比の主因
当第3四半期実績	12百万円	6百万円	—
前年同期比	21.8%減	16.9%増	

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、たな卸資産の増加を主な要因として前連結会計年度末と比較して6,469百万円増加し、32,212百万円となりました。

② 負債

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、たな卸資産の増加に伴う借入金の増加を主な要因として前連結会計年度末と比較して5,739百万円増加し、24,545百万円となりました。

③ 純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、利益剰余金の増加を主な要因として、前連結会計年度末と比較して729百万円増加し、7,667百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年7月13日に公表した通期の連結業績予想を修正いたしました。詳細については、本日(2022年4月12日)公表いたしました「2022年5月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,538,741	3,837,849
完成工事未収入金	49,644	17,877
売掛金	368,642	411,575
販売用不動産	7,988,200	7,988,050
仕掛販売用不動産	5,265,398	9,701,959
商品及び製品	443,074	949,428
未成工事支出金	1,420,220	2,314,277
仕掛品	226,124	379,364
原材料	157,527	826,502
その他	567,970	888,256
流動資産合計	21,025,545	27,315,144
固定資産		
有形固定資産	4,015,336	4,186,123
無形固定資産	111,557	110,092
投資その他の資産	590,253	600,983
固定資産合計	4,717,147	4,897,198
資産合計	25,742,692	32,212,343
負債の部		
流動負債		
工事未払金	1,801,785	2,030,815
買掛金	600,148	1,429,094
1年内償還予定の社債	280,000	407,200
短期借入金	8,159,875	11,615,954
1年内返済予定の長期借入金	1,475,639	1,461,422
匿名組合預り金	125,400	251,340
未払法人税等	251,628	119,526
賞与引当金	198,664	66,619
役員賞与引当金	1,518	—
完成工事補償引当金	121,352	129,339
その他	663,968	902,717
流動負債合計	13,679,980	18,414,031
固定負債		
社債	849,000	1,581,800
長期借入金	2,929,384	3,115,425
退職給付に係る負債	3,314	3,534
役員退職慰労引当金	160,734	168,951
資産除去債務	30,796	80,162
その他	1,152,039	1,181,318
固定負債合計	5,125,268	6,131,191
負債合計	18,805,249	24,545,223

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	279,125	279,125
資本剰余金	284,956	284,956
利益剰余金	5,970,827	6,660,649
自己株式	△41,871	△41,871
株主資本合計	6,493,037	7,182,859
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△834	375
その他の包括利益累計額合計	△834	375
非支配株主持分	445,239	483,884
純資産合計	6,937,443	7,667,119
負債純資産合計	25,742,692	32,212,343

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2021年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2022年2月28日)
売上高	24,875,106	29,460,567
売上原価	21,727,633	25,179,670
売上総利益	3,147,472	4,280,897
販売費及び一般管理費	2,618,313	2,888,056
営業利益	529,158	1,392,841
営業外収益		
受取利息	1,171	1,171
受取手数料	11,855	8,483
助成金収入	8,203	11,631
その他	15,285	16,424
営業外収益合計	36,515	37,710
営業外費用		
支払利息	224,008	186,771
資金調達費用	20,609	10,905
その他	26,690	54,456
営業外費用合計	271,308	252,133
経常利益	294,366	1,178,417
特別利益		
固定資産売却益	299	—
助成金収入	42,648	—
特別利益合計	42,948	—
特別損失		
固定資産除却損	19,695	0
減損損失	—	81,350
臨時休業による損失	72,790	—
特別損失合計	92,485	81,350
税金等調整前四半期純利益	244,828	1,097,067
法人税等	78,213	232,991
四半期純利益	166,615	864,076
非支配株主に帰属する四半期純利益	16,785	38,644
親会社株主に帰属する四半期純利益	149,829	825,431

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2021年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2022年2月28日)
四半期純利益	166,615	864,076
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△102	1,209
その他の包括利益合計	△102	1,209
四半期包括利益	166,512	865,285
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	149,726	826,641
非支配株主に係る四半期包括利益	16,785	38,644

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

① 簡便な会計処理

a 定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して計上する方法によっております。

b 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等及び一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積りの変更)

賃貸契約に基づき使用するオフィス等の一部について、原状回復等に係る債務を合理的に見積もることが可能となったことにより、当第3四半期連結会計期間において資産除去債務を48,079千円計上しております。この変更により、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が4,769千円減少しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に伴う会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)「余暇事業 HOTEL WOOD高山における固定資産の減損」に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の拡大や収束を含む仮定について重要な変更はありません。

しかし、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は不確定要素が多く、会計上の見積りの前提が大きく乖離する可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年6月1日 至 2021年2月28日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	住宅事業	余暇事業	都市事業	その他の 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高							
外部顧客への売上高	23,163,066	1,462,701	233,195	16,143	24,875,106	—	24,875,106
セグメント間の内部 売上高又は振替高	143,677	635	36,476	—	180,789	△180,789	—
計	23,306,743	1,463,337	269,672	16,143	25,055,895	△180,789	24,875,106
セグメント利益又は損失 (△)	767,727	292,850	△13,491	5,907	1,052,993	△523,834	529,158

(注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他貸貸収入等が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△523,834千円には、セグメント間取引消去11,704千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△535,539千円が含まれています。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2021年6月1日 至 2022年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	住宅事業	余暇事業	都市事業	その他の 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高							
顧客との契約から生じる収益	27,467,799	1,731,894	171,199	—	29,370,892	—	29,370,892
その他の収益(注) 3	—	—	77,049	12,625	89,675	—	89,675
外部顧客への売上高	27,467,799	1,731,894	248,248	12,625	29,460,567	—	29,460,567
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,092	2,885	37,453	—	50,431	△50,431	—
計	27,477,891	1,734,779	285,702	12,625	29,510,999	△50,431	29,460,567
セグメント利益又は損失 (△)	1,648,454	351,210	△18,011	6,908	1,988,561	△595,720	1,392,841

(注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他賃貸収入等が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△595,720千円には、セグメント間取引消去15,847千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△611,568千円が含まれています。

3 その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸料収入等であります。

4 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(収益認識会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。当該変更が報告セグメントの売上高及び利益又は損失に与える影響はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「住宅事業」セグメントにおいて、建材加工施設の一部を使用停止したことに伴い、当該資産を回収可能価額まで減額し、減損損失81,350千円を計上しております。